

他人任せの気持ちを捨て “そこにしかない地域の仕組み”の構築を

地域社会と企業と市民（企業人）のあるべき相互関係とは



地域経営コンサルタント(地域政策プランニング代表)

行政ジャーナリスト

日本工営地域政策開発GPチーフ(技術嘱託)

福田 志乃



■「地域間格差」をどうみるか

ここ2年間で、日本では「格差」という言葉が公然と口にされるようになった。格差といえば、企業人ならば所得格差を考えるが、筆者のように仕事で全国を行脚する人間には、「地域間格差」の方がむしろ深刻だ。

「特別な交付金をあげる代わりに合併せよ」と、国から“鮎と鞭”が言い渡され、その最終決断として数多くの市町村が駆け込み合併を果たした平成18年3月。その「平成の大合併」により、数年前には3300存在していた日本の市町村は、1800余にまで激減した。合併で過疎地を抱えたことで、制度上の「見なし過疎」となった地域は、国土面積の50%にも達する。国土交通省が過疎地域に向けて実施した調査(2006年4月)でも、約62,300ある集落のうち、4.2%相当の2,640の集落が将来的に消失するだろうとの結果が出ている。

●日本国内で、人口の大移動?!

それでは、一方の都市部が元気かといえば、グローバルな経済競争を勝ち抜いている企業が多く立地する首都圏と名古屋圏以外は、これまた元気とは言い難い。2006年3月の総務省の人口統計によれば、東京、神奈川、愛知、千葉、埼玉、福岡、滋賀の7都県で社会増(他所からの転移)がみられ、中でもトップ3都県では増加の桁数が違うという実態がある。

確かに、世界金融の本社が集中する首都圏では、高齢者の資産がアジアの投資へと向かい、今や数日で数百億円のパンドが売り切れるほどお金が動く。なのに、京浜・東海・

阪神ラインから外れた地方部では、地域の存続すら危機的な状況なのだ。例えば、九州では福岡と沖縄を除く6県で、2005～30年の25年間に平均19.5%の人口減があるとの推計もある(九州経済白書(07年版))。しかし、九州全土から人口が流れ込んでいる福岡県をみても、人口増は実質、福岡市だけ。福岡県としては失業率がワースト5内にランキングされるなど、地方部は衰退・疲弊している。

数年前から加速する、この「二極集中」に歯止めをかける手立てを、日本社会はまだ見い出せていない。そこで、なぜ、豊かだったはずの日本が、ここまでアンバランスな格差の現実陥ったのかを考えてみたい。

●地域の荒廃＝価値と「心」の喪失

日本の森林は陸地面積の63%を覆う。その大半は、生産を目的に1970年代に植林された人工林(杉)である。しかし、後継者は山村を離れ、森林所有者の高齢化が進み、外国からの安価な輸入材におされ、なのに、林業者の作業人件費は高水準のまま…といった理由から、伐採に相応しい年齢の樹木も苗木の間伐も放置され、日本の山々は荒れ果てている。所有者の多くは「土地を資産として保有すること」にこだわり、国も自治体も「国土たる環境」を守る政策を打ってこなかった。

農地や中心市街地も同様で、地方部の土地神話への執着は大都市以上のようにもみえる。市場の動向を分析したり、他所の目で自分たちのビジネスを眺めたり…エネルギーや資金を自己投資してまで、自らの気概で利益を上

げようと行動する農業者や林業者や商業者が、地方部ではなんと少なくなったことか。これは高齢化が原因とは片付けられない。

一昔前の地方部には、自然や文化や「暮らし」や味覚や…現代の欧米人が高く評価する「地域の価値」が宝の山だった。確かに今も、全国に輝ける取り組みが存在する小さな農山村もある。だが、全国200もの自治体(地域)と向き合ってきた地域経営コンサルタントの筆者には、多くの地域で「そこにしかない価値」を失い、そこに暮らす人々の「地域を想う心」が消えかかっているように思えてならない。

●日本と中国・アジアとの関係の急転

地方部の衰退には、工場が閉鎖し、働く場がなくなったために、労働力である20~40歳代が地域を離れる現実も逆風となる。

1980年代後半のバブル期。企業には「3K労働」や環境に負荷をかけるイメージを持つ生産ライン(ブルーカラー)を、本社機能が立地する首都圏都心部から郊外へ、首都100km圏の自治体へ、さらには海外に出したいとの意向があった。一方の「受け皿」となる自治体側も、「企業の頭脳」をイメージする研究開発機能やIT拠点を誘致したが、結果、生産拠点は土地が余り、雇用の創出に苦慮していた地方部へと引っ張られていった。

1990年代半ばには、日本の産業界全体が出口の見えない閉塞感に陥り、企業の大リストラが始まる。経営再建のため、多くの企業が人件費抑制を目的に中国やアジアの安い労働力を求めたのだが、その「労働力」としてのアジアと「雇用者」としての日本の立場が急転したのが、中国市場が国際的に開放に向かったここ数年だと言ってよい。オリンピック景気も期待され、世界中の重厚長大産業、IT産業、食品産業、ファッション産業等が一気に中国・アジアに雪崩れ込んでいる。

一方の日本市場にはモノが溢れ、将来の年金削減や消費税アップ等に不安を抱く日本国

民は貯蓄に走り、財布の紐は固い。ましてや、グローバル・スケールで“生き残り”を賭けたM&Aが展開されるご時世となれば、多くの日本企業は「安い労働力で作った製品を、日本市場に」とは発想せず、「成長を続ける巨大市場(中国・アジア)に、いかに早く企業ブランドを確立するか」こそが企業戦略になるというものだろう。

今、企業には、新しい支所や生産拠点への設備投資が求められ、市場との近接性や流通コストの経済性、安い労働力の確保とともに、優れた(現地)経営陣の獲得などへのスピーディーな対応が押し掛け、もはや、政府や省庁にSOSを出し続ける地方部に生産拠点を置く意味などなくなってきたことは否めない。

●地方部低迷やグローバル対応に、行政は?

自然消滅するか、グローバル社会の勝ち組となるか。——正直、これが今の日本の「地域間格差」が向かう道だろう。

そんな現実を直視せず、地方部の自治体たちは、いまだ巨額な補助金を切り札として企業(工場)誘致に期待を寄せる。そして、形振り構わず地域の衰退を食い止めるべく奔走(行動)するでもなく、「誰が責任をもってやるか」が見えない「基本計画」や「活性化戦略プラン」づくりに熱心になる。

“田舎暮らし”“食と健康”“住民と行政の協働”といった美辞麗句やボンチ絵を羅列して計画と謳うのが、戦後60年間続いている日本の行政風土なのだが、そんな経営力を失った自治体たちに対し、各省庁も「再生」や「活性化」を合言葉に、“支援”と称する膨大な補助金をいまだ投入し続けているのだ。

実は、筆者が「地域間格差」で最も深刻な問題としたいのは、この省庁と自治体の「地域現場から掛け離れた安穩感覚」なのである。

■企業・市民の責任は「税の知識」から

そろそろ、本論のテーマ「地域と企業と市民の関係」に話題をシフトさせよう。

「地域との関係」というと、誰しもが「リタ

イア後には地域活動を」とか「地方で田舎暮らしを」との夢を語るし、実際にそれを実現していく人たちも多い。しかし、筆者はこれからの企業と市民の「地域への関わり方」には、二つの役割があると考えている。一つは、納税者として地域政治や行政への知識・関心を持ち、監視する企業・市民となる責任。二つ目は、豊かな地域づくりのための社会貢献や文化活動への参加である。

今の日本社会には、欧米先進国と異なり、一つ目の役割が大きく欠落している。そこで最初に、「納税者として関心を持つ責任」の意味から考えてみたい。

●誰が、日本を「世界一の借金国」に？

目下、国の借金は800兆円を突破し、長寿の高齢者にも生まれたばかりの赤ちゃんにも、国民一人当たり650万円の借金が負わされている。筆者の場合、この上に、市民一人当たりの借金が100万円を超える政令指定都市C市に居住し、さらに財政危機が囁かれるC県の借金が加わるため、知らぬ間に、国や自治体に1000万円！に迫る借金を負わされた形だ。将来、この公的借金の返済のために、日本国民は、アップし続ける年金や各種保険料や地方税や消費税を支払ったうえ、年金等の減額を余儀なくされることになる。

しかし、企業人や市民が、この責任を政治や行政の所為にするのは間違いである。そもそも大半の日本国民が、将来不安を口にしながらも自分がどれほどの借金を背負っているか(将来的に負担するか)の自覚がない。というより、「公的借金の存在」やその意味すら無関心な国民が多く、国民自身が公的借金の膨張を許容し続けていると言ったほうが適切だ。

筆者は、国や自治体や地域のコンサルタントを20数年も手掛けているのだから、先に「知らぬ間に負わされた借金」と書いたのは誇張で、借金の意味も仕組みも熟知している。だが、一部の学者や専門家がどう訴えようが、毎日毎日、一刻一刻、何もせずとも借金の利

子(=総額)は増殖していくばかり。この恐ろしい現実に「STOP!」をかけられるのは、もはや政治家ではなく、国民自身でしかない。

●夕張市の財政破綻を、身近に感じる

酷な言い方だが、夕張市の破綻は、「明日は我が身」かも知れない日本中の市民に、公的借金や自治体倒産を知らしめる機会となった。夕張破綻は、箱モノ建設も、行政サービスも、地域の産業・観光策も…すべてを経営能力のない自治体にお任せとし、市議会も省庁から補助金を誘導してくることが仕事となっていたことが原因である。一般市民はといえば、個人の労働や生活を真面目に送ってはいたが、地域社会や自治体の運営に目が向いておらず、ましてや、それらの運営のすべてが「自分たちの血税で行なわれていること」に無知識・無関心だった。実は、この企業人や市民の無知識・無関心というのが最高にマズイ。

そもそも、読者の皆さんは、所得税や地方税や消費税等の納めた税が、どこに流れ、どう使われているかを知っているか?——そこで以下に、「責任ある企業人&市民」の3つの基礎知識を整理してみた。(図1参照)

●基礎知識1：税金の「流れ」と「使われ方」

2007年3月現在、国民が国に納める国税(所得税、法人税、消費税の4%等)と、自治体に納める地方税(住民税、消費税の1%等)の比率は6:4。ところが、国が使うお金と自治体がお金を使うお金の比率は4:6と逆転する。これは主に、地方交付税と(国庫)補助金という形で国から自治体に渡されるためである。

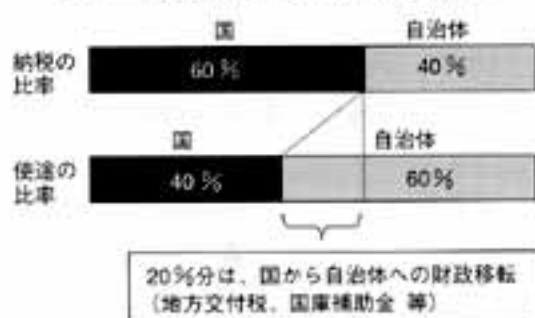
地方交付税とは、一旦、国がプールした税金を財政力が低い自治体に再配分するお金。地域間の財政力格差の是正が目的だが、自治体側に、自助努力でコスト削減しない(=財政力が低いと見せ掛ける)問題が生じてきた。

補助金とは、各省庁の施策を自治体に行なわせる目的があるが、自治体の大小に関係なく、公共事業や教育・福祉現場などで事業規模や金額まで一律に規定してきた。国のバラ

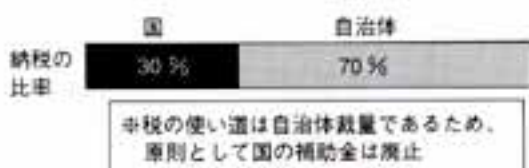
撒き、地域の利益誘導、自治体の机上の「計画書づくり」の元凶と揶揄されるお金である。

本来ならば、地域の自主性に任せるはずの「地域再生」や「観光地活性化」などを、省庁が規定する補助金事業として行なうこと自体が本末転倒なのであり、民主党などは20兆円ある大半の補助金を廃止し、その分の税金は直接、市民生活にいちばん近い自治体に入れることを提案しているわけだ。

図1：国民が納めた「税金」の流れ



cf. スウェーデンにおける国と自治体の納税の比率



●基礎知識2：自治体は「単年度予算主義」

ご存知のように、日本の公務員は「職を失わない」制度に守られている。筆者が04年に視察に行った福祉国家スウェーデンには、ある目的（介護家族の支援、青少年犯罪撲滅、地域の振興など）のためだけに雇用されるプロの職員が多く、「結果を出せてナンボ」の世界で2～3年契約で働き、その成果や実績をもって、また他の自治体や研究機関等に雇用されていくという雇用の柔軟な仕組みがあった。

日本の公務員は、例えば企業誘致にしても、1社も誘致できなくても責任を問われず、「今年度の成果目標＝説明会への企業の参加数300社を達成」などとオソマツな行政評価を繰り返している。これは、儲けてナンボの決算主義の民間とは異なり、予算がついた計画策定事業や企業誘致事業や道路整備事業など、

当初予算を獲得して消化するのが仕事だという、日本の「単年度予算主義」が生み出した弊害である。先のスウェーデンでは、プロジェクト単位で2～4年で予算が生まれ、担当の契約職員の成果は次なるプロフェッショナルな雇用に生かされていく。

納税者である企業や市民は、こうした税（予算）の使われ方の現状をもっと知り、「何をもって公務員の仕事といい、結果とするか」について、直に自治体と議論してみたらよい。

●基礎知識3：選挙での一票に、責任を持つ

ところで、「福祉国家のスウェーデンでは、消費税率が25%」との話が、日本の税率との比較でよく出される。だが、同国の政治・行政の経営手法は、以下のような点で日本とは抜本的に異質であることをご披露しておこう。

▽国と自治体の税配分は3：7（日本では6：4（前掲図1））。国からの交付金や補助金を原則として廃止し、自治体と地域の経営については、お金も仕事も自治体の裁量に任せている。

▽自治体には市町村長がない。議会与党のトップが政権を握るが、議会は組織代表など数百人の市民政治家から成り、議会運営事務局を除いて基本的に議員は無報酬。

▽公務員は、専門の契約職員やパート職員が大半。教育や福祉現場の職員が多いため、公務員の8割が女性。

▽選挙の投票率こそ、民主主義を計る重要な指標とする同国では、1998年の国の選挙で投票率が80%台前半に落ち込んだことに憂慮。法務省は、2002年春に「民主主義法」を制定し、地域や国の政治への市民参加の支援に乗り出したほど。

＊

いかがだろう。国の選挙でも地方選挙でも、投票率が30～40%しかない日本との「差」がご理解いただけたでしょうか？——このように、スウェーデンでは、公務員や議員に、職を失わない、報酬が保障されるなどの特権がなく、

市民にとって「自分たちが納めた税の7割が、自分たちの地域でどう使われるか」の透明性が確保されている。逆に言えば、税の使われ方が明白だからこそ、企業人や市民の地域政治・行政への関心が高まり、地域のために意見し、提案し、高い意識で活動に参加する市民が育つことにもなるのだ。

開けば当たり前のこの視点が、日本社会では著しく抜け落ちているのである。

■地域と企業・市民のWin-Win関係

それでは、「企業・市民の地域における役割」の二つ目、豊かな地域社会づくりのための「社会貢献や文化活動としての参加」に話を移そう。産業や観光やコミュニティ・ビジネスや福祉・教育支援など各地で頑張る人々の動きについては、毎日のTVや新聞や雑誌・書籍でも紹介されており、高齢社会や団塊世代のリタイア時代を迎え、今後ますます活発化してくることは疑う余地もない。

本論では、「地域経営」をテーマとした筆者の取材活動の中から、和歌山県が企業や住民たちと展開している『緑の雇用事業』と『企業の森事業』について話題提供したい。

●都会から山間地へ。数百人がIターン移住

2001年夏。不景気風が日本を吹き荒れた頃、大都会では若い失業者が溢れているのに山村では労働力不足で森林が荒れ放題という、マクロな雇用のミスマッチに鋭くメスが入る。「都市での生活になじまない人たちに山間地での雇用と定住を提供しよう」と、都市部の雇用対策、林業の再建、森林環境保全、過疎地振興など一石数鳥の国家的な秘策『緑の雇用事業』を打って出たのが、県土面積の77%が森林という和歌山県(当時の木村知事)だった。

同県はマスコミやハローワークやNPOの協力の下、大阪を中心に関西圏や首都圏で新規就業希望者(U・J・Iターン)を募る就職説明会を開催。県下の森林組合たちが雇用先となってブース形式で面接を実施した。政府の予算的な後押しもあり、02年には、和歌山の

山間地に林業研修生133人(平均38.6歳)が早くも移住し、県内からも342人が研修生となった。翌年03年には、02年移住者133人のうち103人が継続。新たに172人(平均36.0歳)の移住があったうえ、県内研修生も448人にまで増加した。驚いたことに、02~06年の4年間で山村に定住を決めたIターン者は、何と約300人(家族まで含めると500人超!)にもなったのである。

また、定住した研修生の年収は200~300万円にしかならないため、森林作業の主収入以外の『ながら所得』——例えば、①山に入れない雨の日には木工、夏場には役師といったコミュニティ・ビジネスを行なう、②家族が地元の食堂や農協でパートする、③家庭菜園で米や野菜をつくり鶏を飼うなど、自家消費の食材を得る…といったことを、地域ぐるみで支援している心温まる話もあった。

筆者は現場で、林業に就いた20~30歳代の若者たちに話を聞いたのだが、「会社で給料をもらうのだけが仕事と思っていた」「自然の中で地域の人たちに囲まれての毎日が楽しい」「林業を一生の仕事にしたい」といった元気な声がたくさん返ってきたことに感動…。これは、リタイア後に「田舎暮らしをしたい」という話とはちょっと違う。長い経済成長の中で、日本社会は“多様な働き方や生き方があって良い”という人生観や価値観を次世代の若者たちに教えることを、忘れてきたのかも知れない。

●森林づくりに、大企業が参画するわけ

『緑の雇用事業』が動き出した02年5月。和歌山県にはユニチカユニオンから「森林環境保全活動ができる山を賃貸したい」との話が持ち込まれる。ユニチカユニオンは「都市からの人口流動を！」と奔走する和歌山県の姿に「企業の社会貢献の場に森林がある」とのヒントを得、逆に同県も「企業が環境づくりに参画し、企業イメージをPRする時代になった」と気付いたのだから、この出会いは

“時代の要請”だったに違いない。

そこで同県では、03年3月から「企業の森事業」を本格的にスタート。環境に関心が高そうな企業200社にPRをしたところ、
 ▽21世紀の環境問題への社会貢献の現場
 ▽社会貢献をする企業としてのイメージ戦略
 ▽環境に対する社員の社会教育(実践)の場
 ▽企業の福利厚生事業(交流・体験、レクリエーション、健康づくり等)…

などの理由で企業からの賛同が集り、予想を超えた参画があったのだ。07年3月現在、ユニチカや関西電力の労働組合、大阪ガス、ANA、サントリー、イオン、松下電工など21の企業・労働組合・地域団体が、和歌山県の森林(約132ha)を賃貸している。

特記すべきは、当事業の実現にあたっては、企業も地域も行政もみんなが“Win-Win”となる、次のような優れた仕組みが築かれていることである。

- ①森林所有者：環境林として維持するフィールドを無償で企業に提供するが、経費や人手を掛けずに所有する森林の維持管理ができる。
- ②参加企業等：企業・県・市町村とで「森林保全・管理協定」を締結。森林所有者とも土地を無償で借りる「土地賃貸契約」(5～20年)を締結。その間の森林管理費は企業がみる。先述したような一石数鳥のメリットがある。
- ③和歌山県：企業の森林保全活動のPR、活動への技術的支援を行ないながら、森林県としての地域CIを確立できる。
- ④市町村&住民：企業の社員や家族が森林保全活動で訪れた際に、宿泊や郷土料理や体験・交流サービスを提供。地域の活性化や生き甲斐、林業研修生の「ながら所得」にもなる。
- ⑤森林組合：企業が森林所有者に支払う経費を元手に、「企業の森」の日常管理を行なう。森林組合は、所有者から管理委託を受

ける形で、Iターン者の雇用創出・育成のための経費を得られる。

■おわりに～現実と夢の狭間で～

この日本で今、いちばん大切なことは、企業も市民(企業人)も、社会の厳しい現実から目を逸らせず、「不安を解消するのが政治・行政の仕事じゃないか」との他人任せの気持ちを捨て、見ぬ振りの諦めモードを止めることではないだろうか。そして、せめて身近な地域の政治・行政への知識や関心を常日頃から持つよう心掛けること。それは、自治体に意見をしたり、地域活動に参加したりという忙しい話ではなく、「地域社会がどのように成り立ち、経営されているか」を、企業人や市民一人ひとりの目からチェックしておくという意識を持つことに他ならない。

●相互の責任を感じ合える「素敵な関係」を

いずれ日本社会はダウンサイジングしていく。確かに、地方部には疲弊し消失する地域も数多出るだろう。だからこそ、「地域のことはリタイア後に…」では遅いのだ。今まさに、この5～10年間に、日本の多くの地域で、個々の企業の、個々の企業人・市民の、ノウハウや知識や情報やエネルギーや知恵や才能や人脈や…が求められているのである。

実際、「地域をどうするか」——守ったり、創ったり、育てたり——については、“夢”が必要だ。企業も自治体も市民も一緒になって地域を考え、厳しい現実を乗り越える“夢”を語り、実現に向けて知恵を出し合う。だが、みんなが足並み揃って、総論も各論も賛成となるのは不可能との現実にも直面するだろう。

そうした幾多の困難を乗り越え、経済的尺度を超えてみんなが幸せとなるような——和歌山県の事例のような“そこにしかない地域の仕組み”を築いていくことに、相互の責任や密かな楽しさを感じ合えれば、「素敵な関係」が生まれる。その素敵さを知る企業人や市民たちが、当たり前どこにでもいる日本社会への転換を、今、切に望みたい。